



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日

上場会社名 岩谷産業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 8088 URL <http://www.iwatani.co.jp/jpn/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 雅男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長 (氏名) 渡邊 正博 (TEL) 06-7637-3325
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	703,923	7.1	18,518	10.8	19,258	10.6	10,466	30.4
25年3月期	657,006	△0.6	16,709	△12.8	17,406	△10.9	8,026	△23.9

(注) 包括利益 26年3月期 16,384百万円(19.7%) 25年3月期 13,691百万円(30.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	42.53	—	11.6	4.8	2.6
25年3月期	32.88	—	10.4	4.5	2.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 769百万円 25年3月期 400百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	416,219	105,058	23.2	393.15
25年3月期	386,302	90,903	21.5	337.74

(参考) 自己資本 26年3月期 96,725百万円 25年3月期 83,121百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	22,653	△20,978	3,039	20,440
25年3月期	24,422	△18,800	△11,244	14,026

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	7.00	7.00	1,725	21.3	2.2
26年3月期	—	—	—	7.00	7.00	1,724	16.5	1.9
27年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00		16.4	

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	317,200	2.8	3,500	15.4	3,500	0.5	1,700	△4.2	6.90
通期	724,800	3.0	19,500	5.3	19,500	1.3	10,500	0.3	42.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 21「(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	251,365,028株	25年3月期	251,365,028株
② 期末自己株式数	26年3月期	5,342,931株	25年3月期	5,255,904株
③ 期中平均株式数	26年3月期	246,065,274株	25年3月期	244,093,092株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、P. 28「(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	503,535	6.8	6,425	△13.4	8,566	△12.0	5,808	5.3
25年3月期	471,519	△3.0	7,421	△19.2	9,730	△7.7	5,516	3.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	23.57		—					
25年3月期	22.57		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	287,685		69,744		24.2	283.07		
25年3月期	272,066		63,736		23.4	258.64		

(参考) 自己資本 26年3月期 69,744百万円 25年3月期 63,736百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「(2)次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 次期の見通し	4
(3) 財政状態に関する分析	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(5) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
6. 補足情報	36
平成26年3月期実績及び平成27年3月期業績予想(連結)	36
(1) 損益計算書	36
(2) 平成26年3月期 決算の概況	36
(3) キャッシュ・フローの状況	36
(4) 財政状態	36
(5) 主な経営指標の推移(5ヶ年)	37
(6) セグメント情報(当・前期実績比較)	37
(7) セグメント情報(次期業績予想)	37
(8) LPガス・産業ガス売上高・売上数量	37
(9) 設備投資の状況	37
(10) LPガス輸入価格の推移	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、世界経済の不透明感などから輸出の回復に弱さが見られるものの、政府の財政政策や金融緩和の効果によって個人消費や企業の生産活動、設備投資が持ち直し、年明け以降は消費税率引上げに伴う駆け込み需要も見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画「PLAN15」に基づき、「持続的な収益力の向上」と「財務体質の強化」に取り組みました。

水素社会の実現に向けては、燃料電池車の市場導入を見据えた水素ステーションの先行整備に取り組むとともに、利便性の高い水素ステーションの仕様確立や建設コストの低減に努めました。また、水素エネルギーフォーラムの開催などを通じて、水素がエネルギーとして広く一般に利用される社会の実現に向けた活動に取り組みました。

総合エネルギー事業は、引き続きLPガス消費者戸数の拡大や事業コストの削減に取り組みました。また、災害時の安定供給を目的としたLPガス配送拠点の整備を全国で進めるとともに、非常用LPガス発電機の販売等を通して、災害に強いLPガスの特長を活かした事業展開を図りました。エネルギー生活総合サービス事業への取り組みについては、「富士の湧水」や「カセットこんろ」をはじめとする商品の開発と拡販に努めました。

産業ガス・機械事業は、山口県において第3番目となる液化水素の製造工場を稼働させ、新規顧客の獲得と販売数量の拡大に取り組みました。また、7月よりカタール産ヘリウムの出荷を開始したことに加え、現地にヘリウムの物流や充填業務等を担う共同事業会社を設立するなど、国内外への安定供給に努めました。国内での電力料金の上昇に対しては、生産設備の効率的な運営を継続するなど影響の低減を図りました。

マテリアル事業は、高機能・高付加価値商材の開発と拡販を進めるとともに、資源ビジネスの採算性の回復に取り組むことなどにより、安定した収益基盤の構築に努めました。

自然産業事業は、食品の徹底した品質管理のもと、販路の拡大や独自技術による新商品の開発を推進するとともに、植物工場の新たな事業展開に向けて取り組みました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高7,039億23百万円（前年度比469億17百万円の増収）、営業利益185億18百万円（前年度比18億8百万円の増益）、経常利益192億58百万円（前年度比18億51百万円の増益）、当期純利益104億66百万円（前年度比24億39百万円の増益）となりました。

セグメントの概況は次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、事業セグメントの区分方法の変更を行っており、前連結会計年度との比較・分析は、変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。

【総合エネルギー事業】

総合エネルギー事業では、消費者の節約志向や高効率機器の普及に加え、気温が前年比で高く推移するなど厳しい事業環境となりました。LPガス輸入価格は12月まで上昇傾向で推移した後、期末にかけて下落しました。

このような環境のもと、主力の民生用LPガス事業では、家庭・業務用顧客の単位消費量の減少に加え、低採算の卸売取引の見直しによる影響等もあり販売数量が減少したものの、引き続き消費者戸数の拡大や事業コストの削減に取り組むことで収益力の強化を図りました。LPガス輸入価格の変動による影響については、前年度比で増益要因となりました。また、エネルギー関連機器については、防災・節電需要の高まりを受けて非常用LPガス発電機や太陽光発電等の販売が好調に推移しました。

この結果、当事業分野の売上高は3,867億18百万円（前年度比286億39百万円の増収）、営業利益は120億75百万円（前年度比10億48百万円の増益）となりました。

【産業ガス・機械事業】

産業ガス・機械事業では、酸素・窒素等の各種産業ガスは、電力料金の値上げによる製造コストの上昇が継続したものの、自動車やスマートフォン関連など国内製造業の稼働が回復傾向で推移したことに加え、中国・東南アジアでの需要増加もあり、販売が堅調となりました。特にヘリウムについては、需給逼迫が継続する中、新たにカタールからの供給を開始したことで販売が大きく伸長しました。水素は、新規顧客の獲得等により液化水素の販売数量が増加しました。

機械設備については、半導体業界向けの販売が減少したものの、水素関連設備の大型案件成約や機材関連の駆け込み需要などから販売が増加しました。

この結果、当事業分野の売上高は1,514億74百万円（前年度比63億82百万円の増収）、営業利益は47億53百万円（前年度比8億16百万円の増益）となりました。

【マテリアル事業】

マテリアル事業では、電子マテリアル部門は、スマートフォン用機能性フィルムの販売や中国での精密スリット加工事業が好調となりました。資源・新素材部門は、ジルコンの国内販売は厳しい状況が続いたものの、西豪州での鉱物原料事業の回復などから収益が改善しました。金属部門は、建築関連向けを中心にステンレス鋼の販売が伸長しました。機能樹脂部門は、PET樹脂など樹脂原料の販売が好調であったものの、原料価格高騰の影響から樹脂製品の収益性が低下しました。

この結果、当事業分野の売上高は1,268億85百万円（前年度比88億43百万円の増収）、営業利益は26億83百万円（前年度比8億67百万円の増益）となりました。

【自然産業事業】

自然産業事業では、食品部門は生産国でのコスト上昇や為替の影響等により収益性が低下したものの、冷凍野菜や水産品の販売が伸長しました。農業・畜産部門は植物工場や畜産設備等の販売が好調となりました。

この結果、当事業分野の売上高は263億78百万円（前年度比27億5百万円の増収）、営業利益は5億73百万円（前年度比68百万円の増益）となりました。

【その他】

売上高は124億66百万円（前年度比3億45百万円の増収）、営業利益は10億27百万円（前年度比1億69百万円の減益）となりました。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済の先行きや国内のエネルギーコストの高止まり、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による影響等が懸念されるものの、政府の経済政策による個人消費や企業の生産活動の拡大、東京オリンピック開催に向けたインフラ整備の増加などにより、景気は本格的な回復に向かうものと期待されます。

また、エネルギーを取り巻く情勢については、シェールガスの生産拡大が日本のL Pガス輸入にもたらす影響や、電力・ガス小売事業の全面自由化に伴う競争環境の変化が予想されます。

このような状況のもと、当社グループでは、2016年3月期を最終年度とする中期経営計画「PLAN15」を通じて、「持続的な収益力の向上」と「財務体質の強化」に取り組んでいます。

総合エネルギー事業は、M&Aを中心としたL Pガス消費者戸数の拡大に継続して取り組むことで収益力の強化を図るとともに、米国からのL Pガス輸入開始など戦略的なL Pガスの調達による安定供給体制の確立に努めます。また、「富士の湧水」、「カセットこんろ」等の生活関連商品の拡販や直売事業の強化により、消費者に新しい価値を提案するエネルギー生活総合サービス事業の取り組みを推進します。

産業ガス・機械事業は、本格的に供給力が強化されるヘリウムに加え、高い市場シェアを持つ液化水素など当社グループの強みを活かし、国内外で事業基盤の拡大を進めます。また、海外での産業ガスや機械設備の販売拡大に加え、国内での生産・物流の合理化によるコスト削減に努めます。

マテリアル事業は、成長が見込まれる環境関連分野や東南アジア市場において、高付加価値・高機能商材の拡販を進めるとともに、資源ビジネスの収益力強化を図り、安定した収益基盤の構築に取り組めます。

自然産業事業は、食品の安全と品質管理の徹底のもと、独自技術による新商品の投入や新たな販路の開拓に取り組むことに加え、植物工場の事業化を推進するなど、事業規模の拡大に努めます。

これにより、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高7,248億円（前年度比3.0%の増収）、営業利益195億円（前年度比5.3%の増益）、経常利益195億円（前年度比1.3%の増益）、当期純利益105億円（前年度比0.3%の増益）を予定しております。

(3) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ299億16百万円増加の4,162億19百万円となりました。これは、のれんが10億15百万円の減少となったものの、現金及び預金が66億13百万円の増加、受取手形及び売掛金が129億87百万円の増加、商品及び製品が43億69百万円の増加、投資有価証券が74億37百万円の増加となったこと等によるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べ157億61百万円増加の3,111億61百万円となりました。これは、繰延税金負債が8億34百万円の減少となったものの、支払手形及び買掛金が49億円の増加、短期借入金が95億97百万円の増加、未払法人税等が21億57百万円の増加となったこと等によるものです。なお、当連結会計年度末のリース債務を含めた有利子負債額は、前連結会計年度末と比べ97億21百万円増加の1,610億99百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べ141億55百万円増加の1,050億58百万円となりました。これは、利益剰余金が87億1百万円の増加、その他有価証券評価差額金が22億40百万円の増加、為替換算調整勘定が28億53百万円の増加となったこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ64億14百万円増加の204億40百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ収入が17億69百万円減少したことにより226億53百万円の収入となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益183億2百万円、減価償却費150億62百万円、のれん償却額26億60百万円、仕入債務の増加額21億99百万円等による資金の増加と、売上債権の増加額96億32百万円、法人税等の支払額79億84百万円等による資金の減少によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出が21億78百万円増加したことにより209億78百万円の支出となりました。

これは主に、投資有価証券の売却及び償還15億76百万円等による資金の増加と、有形固定資産の取得176億67百万円、無形固定資産の取得24億70百万円、投資有価証券の取得30億82百万円等による資金の減少によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ収入が142億83百万円増加したことにより30億39百万円の収入となりました。

これは主に、借入金の純増加額58億96百万円等による資金の増加と、リース債務の返済9億34百万円、配当金の支払額19億1百万円等による資金の減少によるものです。

④キャッシュ・フローの指標のトレンド

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	16.6%	16.9%	18.4%	21.5%	23.2%
時価ベースの自己資本比率	18.4%	18.3%	17.4%	27.7%	39.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.7年	11.5年	5.1年	6.2年	7.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.7倍	5.3倍	12.5倍	10.3倍	10.5倍

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債及び割引手形を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、利益配分につきましては継続的かつ安定的な配当の維持を基本方針とし、今後の業績や経営環境を慎重に考慮しながら適正な利益還元を行うこととしております。また、内部留保金につきましては、基幹事業の業容拡大のための設備投資及び新たな成長につながる戦略投資、ならびに業務体制の効率化・省力化のための投資などに優先活用し、企業価値の最大化を図ることで株主の皆様のご期待に応じていく所存です。

当連結会計年度の配当金につきましては、業績動向や経営環境を慎重に考慮した結果、1株当たり7円とすることを予定しております。次期の配当金につきましては、次期の業績及び今後の経営環境などを勘案いたしまして、1株当たり7円を予定しております。

(5) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末(平成26年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

①季節的な要因及び天候の変動について

L P ガスの消費量は、気温や水温の影響を受けますので、当社グループの主力商品であるL P ガスの販売量は夏季に減少し、冬季に増加します。このため当社グループは利益が下半期に偏る収益構造を有しています。また、特異な季節変動によっても、当社グループのL P ガス販売量に影響を及ぼす可能性があります。

②L P ガス輸入価格 (C P) による影響について

C P (Contract Price) は、サウジアラビア国営石油会社 (サウジアラムコ社) の販売価格であり、毎月発表され変動するものですが、サウジアラビアは世界最大のL P ガス輸出国であり国際マーケットでの価格決定に大きな影響力を有しています。従ってC P 価格の急激な変動は、当社グループのL P ガスの仕入価格に影響を及ぼす要因となります。

③為替変動による影響について

当社グループは貿易取引において為替リスクを負うことがありますが、為替予約を行うことにより、為替相場の変動によるリスクを回避しています。しかしながら、急激な為替の変動が起きた場合には、このリスクを完全に排除することは困難であるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④金利変動による影響について

当社グループは、M&AによるLPガス消費者戸数の拡大や産業ガス事業拡大に向けた設備投資など、戦略的な投資に対する資金需要があり、金利変動が業績に影響を与える可能性があります。ただし、有利子負債の多くは固定金利で調達していることから、金利変動による影響は限定的であります。

⑤取引先の信用リスクの影響について

当社グループは、取引先に対して様々な形で信用供与を行っており、債権の回収が不可能となるなどの信用リスクを負っております。これらの信用リスクを回避するため、当社グループでは取引先の信用状態に応じて、信用限度額の設定や必要な担保・保証の取得などの対応策を講じております。しかしながら、取引先の信用状態の悪化や経営破綻等により債権が回収不能となった場合などには、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥規制緩和による競争激化について

現在、電力・ガス小売事業の全面自由化に関する法改正や規制緩和が進められており、同業者間及びエネルギー間の競争環境が変化し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦カントリーリスクの影響について

当社グループは、貿易取引やアジアを中心とする海外事業展開を行っておりますので、その地域における政治・経済情勢の悪化や、予期しない法律・規則・税制の変更、治安の悪化等の状況によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧保有有価証券価格の変動による影響について

当社グループはグループ企業の株式を保有するとともに、事業上の関係緊密化を図るために取引先や金融機関を中心とした有価証券を保有しております。今後の株式市場の変動によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨商品の欠陥について

当社グループが提供する製品・サービスについては、適切な品質管理体制のもと対応しておりますが、製造物責任賠償やリコール等が発生した場合には、当社グループの社会的信用や企業イメージの低下、多額の費用負担が発生するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩災害について

当社グループは高圧ガス保安法等に基づくLPガス・産業ガス等を取り扱っております。そのため、法律に基づいた定期的な法定検査及び自主的な検査・点検を行っております。しかしながら、大規模な地震等の天災により基地などの出荷設備やお客様側の消費設備に甚大な被害があった場合、安定供給ができなくなる可能性があります。

⑪個人情報の取り扱いについて

当社グループはL P ガス事業をはじめとした各種事業において多くの個人情報を取り扱っており、個人情報保護法に定める個人情報取扱事業者として、個人情報の取扱状況について適切な管理を行い、法の遵守に努めております。しかしながら、当社グループの取り組みにもかかわらず、個人情報の流出が発生した場合には、当社グループの社会的信用の低下、顧客からの損害賠償請求など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

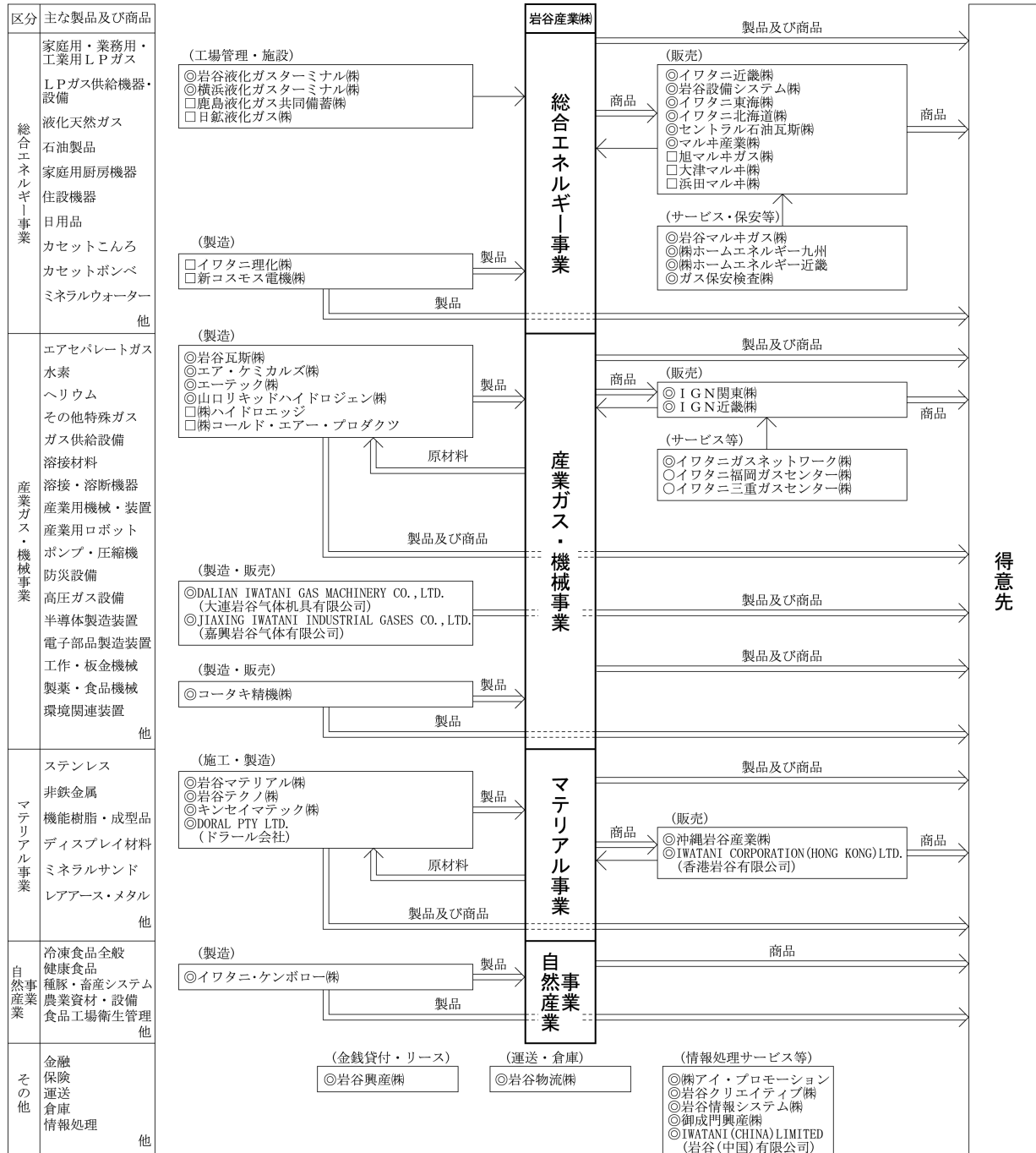
⑫コンプライアンスに係るリスクについて

当社グループは、国内外で各種の法令・規制・社会規範の下で事業を展開していることから、コンプライアンス委員会を設置して遵法体制の強化に努めております。さらに、当社グループの全構成員が遵守すべき規範として「イワタニ企業倫理綱領」を制定・周知するなど、コンプライアンスの徹底を図っております。しかしながら、当社グループの取り組みにもかかわらず、法令等に抵触する事態が発生した場合には、当局からの行政処分、利害関係者からの訴訟、当社グループの社会的信用の低下などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社174社（うち連結子会社108社、持分法適用非連結子会社65社）、関連会社94社（うち持分法適用関連会社47社）及び関係会社以外の関連当事者により構成され、総合エネルギー事業、産業ガス・機械事業、マテリアル事業、自然産業事業及び各事業に係わる金融、保険、運送、倉庫、情報処理等その他の分野に事業を展開しております。

各分野における当社、主要な関係会社の位置付け及びセグメントとの関連の系統図は次のとおりであります。



(注)◎は連結子会社であります。
 ○は持分法適用非連結子会社であります。
 □は持分法適用関連会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、「世の中に必要な人間となれ、世の中に必要なものこそ栄える」を企業理念として掲げ、常に世の中が求める新しい価値、お客様が求める価値の創造に努め、社会に貢献することを目指しています。

この観点から、株主様、お取引先様、従業員などからの信頼と期待に応えることが、会社繁栄の絶対条件と考え日々の事業経営に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

2016年3月期を最終年度とする中期経営計画「PLAN15」では、経営目標を「持続的な収益力の向上」及び「財務体質の強化」としております。具体的な数値目標は、2016年3月期において、経常利益220億円、ROA（総資産経常利益率）5.3%、有利子負債1,450億円、有利子負債依存度35.0%としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社の中期経営ビジョンは以下のとおりです。

①収益構造の着実な強化

当社グループの飛躍に向けて、基幹事業の収益構造を強化する。

具体的には、LPガス事業における全国規模の事業展開による顧客基盤や、産業ガス・機械事業における液化水素・ヘリウムの供給力など、各事業の強みをより強くするとともに、事業構造を見直し、事業環境の変化に対応した強固な収益基盤を構築する。

②東南アジア市場での成長

成長著しい東南アジアの新興国市場において、当社グループのネットワークを活用し、産業ガス、機械設備、ならびに樹脂・金属等の原材料及び加工品など、新たなビジネスを構築することで事業基盤を拡大する。

③技術力の強化

新設の中央研究所が中心となり、水素ステーション及び燃料電池車の普及拡大を支える技術的基盤の更なる強化に取り組むことに加え、ガス利用技術の新規開発、顧客の技術的課題の解決等、当社グループの競争力向上に資する技術力を強化し、「技術のイワタニ」としての当社グループの存在感を高める。

④グループ経営の強化

世の中に必要とされる企業としてさらに成長するため、CSR経営を推進するとともに、グローバルな事業展開への対応や、効果的な連結経営の追求などにより、グループの成長を支える機能・体制を充実させる。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,382	20,995
受取手形及び売掛金	108,087	121,074
商品及び製品	34,834	39,204
仕掛品	2,885	2,614
原材料及び貯蔵品	3,276	3,520
繰延税金資産	3,041	3,251
その他	12,895	11,612
貸倒引当金	△624	△778
流動資産合計	178,779	201,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,701	28,867
貯蔵設備（純額）	3,886	4,275
機械装置及び運搬具（純額）	24,853	27,311
工具、器具及び備品（純額）	10,322	10,449
土地	54,917	55,735
リース資産（純額）	3,586	3,585
建設仮勘定	920	2,211
有形固定資産合計	127,188	132,436
無形固定資産		
のれん	15,042	14,027
その他	2,663	2,890
無形固定資産合計	17,705	16,917
投資その他の資産		
投資有価証券	42,534	49,971
長期貸付金	716	322
退職給付に係る資産	-	4,436
繰延税金資産	2,363	2,731
その他	17,874	8,731
貸倒引当金	△860	△824
投資その他の資産合計	62,629	65,369
固定資産合計	207,523	214,724
資産合計	386,302	416,219

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	98,500	103,401
短期借入金	36,305	45,902
1年内返済予定の長期借入金	25,000	24,151
1年内償還予定の社債	8,000	-
リース債務	669	777
未払法人税等	4,880	7,038
賞与引当金	4,283	4,484
その他	21,298	19,451
流動負債合計	198,938	205,206
固定負債		
社債	-	8,000
長期借入金	78,324	79,278
リース債務	3,078	2,990
繰延税金負債	3,928	3,093
退職給付引当金	4,457	-
役員退職慰労引当金	1,114	1,190
退職給付に係る負債	-	5,243
負ののれん	280	166
その他	5,277	5,991
固定負債合計	96,461	105,954
負債合計	295,399	311,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,096	20,096
資本剰余金	18,042	18,042
利益剰余金	43,637	52,339
自己株式	△1,409	△1,452
株主資本合計	80,367	89,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,251	6,492
繰延ヘッジ損益	148	55
為替換算調整勘定	△1,646	1,207
退職給付に係る調整累計額	-	△55
その他の包括利益累計額合計	2,754	7,700
少数株主持分	7,781	8,332
純資産合計	90,903	105,058
負債純資産合計	386,302	416,219

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	657,006	703,923
売上原価	517,243	557,130
売上総利益	139,763	146,792
販売費及び一般管理費		
運搬費	19,961	20,909
貸倒引当金繰入額	△115	301
給料手当及び賞与	33,086	34,267
賞与引当金繰入額	3,746	4,021
退職給付費用	2,585	2,063
役員退職慰労引当金繰入額	209	215
減価償却費	10,492	10,206
賃借料	9,727	9,609
支払手数料	7,405	7,821
のれん償却額	2,771	2,636
その他	33,182	36,221
販売費及び一般管理費合計	123,053	128,274
営業利益	16,709	18,518
営業外収益		
受取利息	239	238
受取配当金	473	514
為替差益	925	711
負ののれん償却額	116	114
持分法による投資利益	400	769
その他	2,259	1,842
営業外収益合計	4,415	4,191
営業外費用		
支払利息	2,382	2,179
売上割引	509	492
その他	825	779
営業外費用合計	3,718	3,451
経常利益	17,406	19,258
特別利益		
固定資産売却益	380	115
投資有価証券売却益	21	261
出資金売却益	11	12
出資金清算益	11	-
負ののれん発生益	142	172
補助金収入	-	500
特別利益合計	566	1,061

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	280	30
固定資産除却損	605	303
減損損失	514	674
投資有価証券売却損	0	38
投資有価証券評価損	1,032	7
出資金評価損	-	120
関係会社整理損	46	5
役員退職慰労金	29	5
段階取得に係る差損	-	8
固定資産圧縮損	-	500
厚生年金基金脱退等損失	-	322
特別損失合計	2,507	2,017
税金等調整前当期純利益	15,465	18,302
法人税、住民税及び事業税	6,602	9,900
法人税等調整額	122	△2,723
法人税等合計	6,724	7,177
少数株主損益調整前当期純利益	8,740	11,125
少数株主利益	714	658
当期純利益	8,026	10,466

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,740	11,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,595	2,243
繰延ヘッジ損益	131	△92
為替換算調整勘定	1,965	2,784
持分法適用会社に対する持分相当額	258	323
その他の包括利益合計	4,951	5,259
包括利益	13,691	16,384
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,817	15,467
少数株主に係る包括利益	874	916

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,096	17,895	37,317	△2,118	73,190
当期変動額					
剰余金の配当			△1,706		△1,706
当期純利益			8,026		8,026
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		146		723	870
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	146	6,320	709	7,177
当期末残高	20,096	18,042	43,637	△1,409	80,367

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,636	17	△3,689	—	△2,035	8,397	79,551
当期変動額							
剰余金の配当							△1,706
当期純利益							8,026
自己株式の取得							△14
自己株式の処分							870
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,615	131	2,043	—	4,790	△616	4,174
当期変動額合計	2,615	131	2,043	—	4,790	△616	11,351
当期末残高	4,251	148	△1,646	—	2,754	7,781	90,903

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,096	18,042	43,637	△1,409	80,367
当期変動額					
剰余金の配当			△1,725		△1,725
当期純利益			10,466		10,466
自己株式の取得				△42	△42
自己株式の処分					—
連結範囲の変動			△40		△40
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,701	△42	8,658
当期末残高	20,096	18,042	52,339	△1,452	89,025

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,251	148	△1,646	—	2,754	7,781	90,903
当期変動額							
剰余金の配当							△1,725
当期純利益							10,466
自己株式の取得							△42
自己株式の処分							—
連結範囲の変動							△40
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,240	△93	2,853	△55	4,945	551	5,496
当期変動額合計	2,240	△93	2,853	△55	4,945	551	14,155
当期末残高	6,492	55	1,207	△55	7,700	8,332	105,058

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,465	18,302
減価償却費	14,334	15,062
減損損失	514	674
のれん償却額	2,796	2,660
負ののれん償却額	△116	△114
負ののれん発生益	△142	△172
補助金収入	-	△500
固定資産圧縮損	-	500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△379	158
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△165	184
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	158	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	639
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△231	-
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	2,851
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△61	76
受取利息及び受取配当金	△713	△752
支払利息	2,382	2,179
為替差損益 (△は益)	△33	205
持分法による投資損益 (△は益)	△400	△769
固定資産除売却損益 (△は益)	504	218
投資有価証券売却損益 (△は益)	△21	△222
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,032	7
関係会社整理損	46	5
出資金売却損益 (△は益)	△11	△12
出資金評価損益 (△は益)	-	120
出資金清算益	△11	-
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	8
厚生年金基金脱退等損失	-	322
売上債権の増減額 (△は増加)	9,639	△9,632
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,407	△3,587
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,487	2,199
その他	1,415	1,595
小計	33,107	32,207
利息及び配当金の受取額	677	709
持分法適用会社からの配当金の受取額	269	190
利息の支払額	△2,365	△2,164
厚生年金基金脱退拠出金の支払額	-	△304
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△7,265	△7,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,422	22,653

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,258	△17,667
有形固定資産の売却による収入	2,326	1,111
無形固定資産の取得による支出	△2,077	△2,470
無形固定資産の売却による収入	1	1
投資有価証券の取得による支出	△3,028	△3,082
投資有価証券の売却及び償還による収入	100	1,576
出資金の売却による収入	20	13
出資金の回収による収入	15	-
貸付けによる支出	△4,218	△2,498
貸付金の回収による収入	3,816	2,593
その他	△497	△557
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,800	△20,978
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△368	8,627
長期借入れによる収入	18,135	22,566
長期借入金の返済による支出	△26,145	△25,297
社債の発行による収入	-	8,000
社債の償還による支出	-	△8,000
少数株主からの払込みによる収入	15	-
自己株式の純増減額 (△は増加)	△6	△20
子会社の自己株式の取得による支出	△36	-
リース債務の返済による支出	△867	△934
配当金の支払額	△1,703	△1,721
少数株主への配当金の支払額	△169	△180
少数株主への清算分配金の支払額	△98	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,244	3,039
現金及び現金同等物に係る換算差額	604	1,015
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,017	5,729
現金及び現金同等物の期首残高	18,966	14,026
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	608
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	78	76
現金及び現金同等物の期末残高	14,026	20,440

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 108社

主要な連結子会社の名称

主要な連結子会社は、岩谷マルキガス(株)、岩谷瓦斯(株)、DALIAN IWATANI GAS MACHINERY CO., LTD. (大連岩谷気体机具有限公司)、岩谷マテリアル(株)、DORAL PTY LTD. (ドラール会社)、岩谷興産(株)、IWATANI (CHINA) LIMITED (岩谷(中国)有限公司)であります。

なお、当連結会計年度に連結子会社が8社増加し、5社減少しました。

増加については、重要性が増したことにより、新たに連結の範囲に含めたものです。

減少については、2社は連結子会社との合併、3社は清算によるものです。

②主要な非連結子会社名及び連結の範囲から除いた理由

(株)上田商店ほか非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の合計額(持分に見合う額)及び利益剰余金等の合計額(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2) 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した会社名と数

イワタニ福岡ガスセンター(株)等非連結子会社65社、日鉱液化ガス(株)等関連会社47社、合計112社の投資については持分法を適用しております。

なお、当連結会計年度に持分法適用会社が10社増加し、8社減少しました。

増加については、6社は重要性が増したことにより、新たに持分法適用の範囲に含めたもの、2社は株式購入、2社は新規設立によるものです。

減少については、4社は重要性が増したことにより、新たに連結の範囲に含めたもの、2社は連結子会社との合併、1社は清算、1社は株式譲渡によるものです。

②持分法を適用しない会社名と理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の主要な会社は次のとおりであります。

甲賀協同ガス(株)

静岡ガスセンター(株)

大阪マルキガス(株)

これらの非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

③持分法の適用の手続きについて特に記載すべき事項

決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の財務諸表を使用している子会社は次のとおりであります。

連 結 子 会 社 名	決算日
DALIAN IWATANI GAS MACHINERY CO., LTD. (大連岩谷気体机具有限公司)	12月末日
その他の海外子会社 24社	12月末日

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書における記載から重要な変更が無いため開示を省略いたします。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務及び年金資産の額に基づき算定された額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が4,436百万円、退職給付に係る負債が5,243百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が55百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は0.22円減少しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前払年金費用の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,183百万円は「前払年金費用の増減額(△は増加)」△231百万円、「その他」1,415百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・製品別の商品本部をおき、各商品本部は、取り扱う商品・製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は商品本部を基礎とした商品・製品の種類及び販売経路の共通性により区分したセグメントから構成されており、「総合エネルギー事業」、「産業ガス・機械事業」、「マテリアル事業」、「自然産業事業」の4つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度より、会社組織の変更に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「総合エネルギー事業」、「産業ガス・溶材事業」、「電子・機械事業」、「マテリアル事業」、「自然産業事業」の5区分から4区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

各報告セグメントの主要な取扱商品・製品は次のとおりです。

- (1) 総合エネルギー事業……………家庭用・業務用・工業用LPガス、LPガス供給機器・設備、液化天然ガス、石油製品、家庭用厨房機器、住設機器、日用品、カセットこんろ、カセットボンベ、ミネラルウォーター 他
- (2) 産業ガス・機械事業……………エアセパレートガス、水素、ヘリウム、その他特殊ガス、ガス供給設備、溶接材料、溶接・溶断機器、産業用機械・装置、産業用ロボット、ポンプ・圧縮機、防災設備、高圧ガス設備、半導体製造装置、電子部品製造装置、工作・板金機械、製薬・食品機械、環境関連装置 他
- (3) マテリアル事業……………ステンレス、非鉄金属、機能樹脂・成型品、ディスプレイ材料、ミネラルサンド、レアアース・メタル 他
- (4) 自然産業事業……………冷凍食品全般、健康食品、種豚・畜産システム、農業資材・設備、食品工場衛生管理 他

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	総合エネ ルギー事 業	産業ガ ス・機械 事業	マテリア ル事業	自然産業 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	358,078	145,092	118,041	23,672	644,885	12,121	657,006	—	657,006
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高	7,043	5,674	5,659	254	18,632	19,849	38,482	△38,482	—
計	365,122	150,767	123,701	23,927	663,517	31,970	695,488	△38,482	657,006
セグメント利益 又は損失 (△)	11,027	3,936	1,816	505	17,286	1,197	18,483	△1,774	16,709
セグメント資産	157,505	96,589	53,203	9,204	316,501	44,480	360,982	25,320	386,302
その他の項目									
減価償却費	5,617	3,902	932	163	10,616	3,176	13,792	541	14,334
減損損失	1	—	116	—	118	—	118	396	514
のれんの償却額	2,028	605	66	95	2,796	—	2,796	—	2,796
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	9,390	3,160	649	107	13,308	3,143	16,451	4,189	20,641

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	総合エネ ルギー事 業	産業ガ ス・機械 事業	マテリア ル事業	自然産業 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	386,718	151,474	126,885	26,378	691,456	12,466	703,923	—	703,923
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高	7,272	6,637	5,708	242	19,861	20,859	40,720	△40,720	—
計	393,990	158,111	132,593	26,621	711,318	33,326	744,644	△40,720	703,923
セグメント利益 又は損失 (△)	12,075	4,753	2,683	573	20,086	1,027	21,114	△2,595	18,518
セグメント資産	165,093	108,984	59,738	9,633	343,449	45,055	388,505	27,714	416,219
その他の項目									
減価償却費	5,286	4,312	938	173	10,710	3,013	13,724	1,338	15,062
減損損失	31	57	—	406	496	—	496	178	674
のれんの償却額	2,008	602	22	26	2,660	—	2,660	—	2,660
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	6,844	4,293	1,057	431	12,627	2,666	15,293	3,550	18,843

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、倉庫、情報処理等を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額は、主として親会社の現預金及び投資有価証券並びに親会社の本社管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、主として親会社の本社管理部門に係る資産の減価償却費であります。
 - (4) 減損損失の調整額は、主として親会社の本社管理部門に係る資産の減損損失であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主として親会社の本社管理部門に係る資産の増加額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東アジア	東南アジア	その他の地域	合計
600,721	35,224	12,256	8,803	657,006

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 東アジア……………中国、台湾、韓国
- (2) 東南アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア
- (3) その他の地域………米国、オーストラリア、ドイツ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東アジア	東南アジア	その他の地域	合計
637,180	42,179	13,457	11,106	703,923

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア……………中国、台湾、韓国

(2) 東南アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア

(3) その他の地域……………米国、オーストラリア、ドイツ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	総合エネルギー事業	産業ガス・機械事業	マテリアル事業	自然産業事業	計			
(のれん)								
当期償却額	2,028	605	66	95	2,796	—	—	2,796
当期末残高	10,032	4,782	115	111	15,042	—	—	15,042
(負ののれん)								
当期償却額	50	2	64	—	116	—	—	116
当期末残高	81	0	198	—	280	—	—	280

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	総合エネルギー事業	産業ガス・機械事業	マテリアル事業	自然産業事業	計			
(のれん)								
当期償却額	2,008	602	22	26	2,660	—	—	2,660
当期末残高	9,669	4,180	92	85	14,027	—	—	14,027
(負ののれん)								
当期償却額	50	0	63	—	114	—	—	114
当期末残高	31	0	134	—	166	—	—	166

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	337.74円	393.15円
1株当たり当期純利益金額	32.88円	42.53円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	90,903	105,058
普通株式に係る純資産額(百万円)	83,121	96,725
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	7,781	8,332
普通株式の発行済株式数(千株)	251,365	251,365
普通株式の自己株式数(千株)	5,255	5,342
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	246,109	246,022

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	8,026	10,466
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,026	10,466
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	244,093	246,065

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,453	8,396
受取手形	11,166	12,035
売掛金	64,023	72,163
リース債権	51	40
有価証券	9	-
商品	24,012	27,135
前渡金	2,829	2,003
前払費用	536	525
未収入金	2,153	1,851
繰延税金資産	1,300	1,424
その他	1,663	2,442
貸倒引当金	△452	△107
流動資産合計	114,748	127,912
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,047	11,614
構築物	1,949	1,829
貯蔵設備	2,025	2,001
機械及び装置	5,036	5,121
車両運搬具	38	20
工具、器具及び備品	1,090	1,121
土地	38,446	38,355
リース資産	927	824
建設仮勘定	94	1,379
有形固定資産合計	61,655	62,269
無形固定資産		
のれん	9	-
工業所有権	6	9
借地権	48	48
ソフトウェア	372	556
リース資産	-	6
その他	229	115
無形固定資産合計	665	735

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	24,468	29,924
関係会社株式	36,712	37,812
出資金	20	21
関係会社出資金	8,642	8,848
長期貸付金	10	5
関係会社長期貸付金	12,575	12,661
破産更生債権等	662	690
長期前払費用	174	191
前払年金費用	9,008	4,003
その他	3,450	3,361
貸倒引当金	△728	△751
投資その他の資産合計	94,995	96,768
固定資産合計	157,317	159,773
資産合計	272,066	287,685
負債の部		
流動負債		
支払手形	12,022	13,172
買掛金	65,717	68,439
短期借入金	17,940	25,163
1年内返済予定の長期借入金	18,560	17,550
1年内償還予定の社債	8,000	-
リース債務	205	194
未払金	8,632	8,940
未払費用	419	400
未払法人税等	2,380	3,806
前受金	1,643	898
預り金	127	128
前受収益	10	10
賞与引当金	1,758	1,882
資産除去債務	63	-
その他	1,592	627
流動負債合計	139,073	141,216
固定負債		
社債	-	8,000
長期借入金	63,050	63,500
リース債務	722	636
繰延税金負債	3,797	2,732
退職給付引当金	698	792
資産除去債務	71	73
その他	914	990
固定負債合計	69,255	76,724
負債合計	208,329	217,941

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,096	20,096
資本剰余金		
資本準備金	5,100	5,100
その他資本剰余金	12,910	12,910
資本剰余金合計	18,010	18,010
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	400	382
繰越利益剰余金	22,318	26,420
利益剰余金合計	22,719	26,803
自己株式	△1,320	△1,341
株主資本合計	59,505	63,569
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,081	6,097
繰延ヘッジ損益	149	77
評価・換算差額等合計	4,230	6,175
純資産合計	63,736	69,744
負債純資産合計	272,066	287,685

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	471,519	503,535
売上原価	412,185	443,062
売上総利益	59,334	60,473
販売費及び一般管理費		
運搬費	9,795	9,884
貸倒引当金繰入額	△312	△160
給料手当及び賞与	9,257	9,112
賞与引当金繰入額	1,758	1,882
退職給付費用	1,585	1,062
減価償却費	3,080	3,053
賃借料	6,070	6,439
支払手数料	6,295	6,522
その他	14,381	16,249
販売費及び一般管理費合計	51,912	54,047
営業利益	7,421	6,425
営業外収益		
受取利息	300	251
受取配当金	2,353	2,360
為替差益	887	794
その他	1,207	872
営業外収益合計	4,749	4,278
営業外費用		
支払利息	1,068	876
社債利息	193	173
売上割引	444	459
その他	732	628
営業外費用合計	2,439	2,137
経常利益	9,730	8,566

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	239	13
投資有価証券売却益	3	49
関係会社株式売却益	2	-
出資金売却益	11	-
出資金清算益	11	-
企業結合における交換利益	420	-
補助金収入	-	250
特別利益合計	688	312
特別損失		
固定資産売却損	242	3
固定資産除却損	146	84
減損損失	396	247
投資有価証券売却損	-	34
投資有価証券評価損	941	0
関係会社株式評価損	6	-
関係会社整理損	320	-
固定資産圧縮損	-	250
特別損失合計	2,054	621
税引前当期純利益	8,364	8,258
法人税、住民税及び事業税	2,445	4,833
法人税等調整額	402	△2,383
法人税等合計	2,847	2,449
当期純利益	5,516	5,808

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	20,096	5,100	12,763	17,863	318	18,590	18,908
当期変動額							
剰余金の配当						△1,706	△1,706
当期純利益						5,516	5,516
固定資産圧縮積立金の積立					91	△91	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△9	9	—
自己株式の取得							
自己株式の処分			146	146			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	146	146	82	3,728	3,810
当期末残高	20,096	5,100	12,910	18,010	400	22,318	22,719

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,037	54,831	1,553	12	1,565	56,397
当期変動額						
剰余金の配当		△1,706				△1,706
当期純利益		5,516				5,516
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△6	△6				△6
自己株式の処分	723	870				870
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,528	136	2,665	2,665
当期変動額合計	716	4,674	2,528	136	2,665	7,339
当期末残高	△1,320	59,505	4,081	149	4,230	63,736

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	20,096	5,100	12,910	18,010	400	22,318	22,719
当期変動額							
剰余金の配当						△1,725	△1,725
当期純利益						5,808	5,808
固定資産圧縮積立金の積立							
固定資産圧縮積立金の取崩					△18	18	—
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△18	4,102	4,083
当期末残高	20,096	5,100	12,910	18,010	382	26,420	26,803

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,320	59,505	4,081	149	4,230	63,736
当期変動額						
剰余金の配当		△1,725				△1,725
当期純利益		5,808				5,808
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△20	△20				△20
自己株式の処分		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,016	△71	1,944	1,944
当期変動額合計	△20	4,063	2,016	△71	1,944	6,008
当期末残高	△1,341	63,569	6,097	77	6,175	69,744

6. 補足情報

平成26年3月期 実績 及び 平成27年3月期 業績予想 (連結)

(1)【損益計算書】

(単位:百万円)

	当期 (平成26/3月期)	前期 (平成25/3月期)	前期比	
			増減額	増減率
売上高	703,923	657,006	46,917	7.1 %
(公表見通し/公表見通し比)	(675,000)	()	(28,923)	4.3 %
売上総利益	146,792	139,763	7,029	5.0 %
販売費・一般管理費	128,274	123,053	5,221	4.2 %
営業利益	18,518	16,709	1,808	10.8 %
(公表見通し/公表見通し比)	(18,500)	()	(18)	0.1 %
受取利息	238	239	△ 1	
受取配当金	514	473	40	
為替差益(差損控除)	711	925	△ 213	
持分法投資損益	769	400	368	
支払利息	△ 2,179	△ 2,382	203	
その他営業外損益	684	1,039	△ 354	
営業外損益計	739	696	43	
経常利益	19,258	17,406	1,851	10.6 %
(公表見通し/公表見通し比)	(18,000)	()	(1,258)	7.0 %
固定資産売却損益・除却損等	△ 218	△ 504	285	
減損損失	△ 674	△ 514	△ 159	
株式売却損益・評価損等	107	△ 1,000	1,107	
その他特別損益	△ 170	78	△ 248	
特別損益計	△ 956	△ 1,941	984	
法人税等	△ 7,177	△ 6,724	△ 452	
少数株主利益	△ 658	△ 714	55	
当期純利益	10,466	8,026	2,439	30.4 %
(公表見通し/公表見通し比)	(8,600)	()	(1,866)	21.7 %

※公表見通しは、平成25年5月13日に公表した数値を表示しております。

◎連結範囲の変更

連結: 新規 8社 除外 5社 105社 → 108社
 持分: 新規 10社 除外 8社 110社 → 112社
 連結範囲の変更による影響額: 軽微

(3)【キャッシュ・フローの状況】

(単位:百万円)

	当期	前期	前期比
営業活動によるC/F	22,653	24,422	△ 1,769
投資活動によるC/F	△ 20,978	△ 18,800	△ 2,178
フリー・キャッシュ・フロー	1,675	5,622	△ 3,947
財務活動によるC/F	3,039	△ 11,244	14,283
換算差額	1,015	604	410
現金及び現金同等物の増減額	5,729	△ 5,017	10,747
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	684	78	606
借入・返済	5,896	△ 8,378	14,274
配 当	△ 1,901	△ 1,872	△ 28

(2)【平成26年3月期 決算の概況】

《総括》

【総合エネルギー事業】

消費者の節約志向や高効率機器の普及に加え、気温が前年比で高く推移するなど厳しい事業環境となる。LPガス輸入価格は12月まで上昇傾向で推移した後、期末にかけて下落。このような環境のもと、主力の民生用LPガス事業では、家庭・業務用顧客の単位消費量の減少に加え、低採算の卸売取引の見直しによる影響等もあり販売数量が減少したものの、引き続き消費者戸数の拡大や事業コストの削減に取り組むことで収益力の強化を図った。LPガス輸入価格の変動による影響については、前年度比で増益要因。また、エネルギー関連機器については、防災・節電需要の高まりを受けて非常用LPガス発電機や太陽光発電等の販売が好調に推移。

【産業ガス・機械事業】

酸素・窒素等の各種産業ガスは、電力料金の値上げによる製造コストの上昇が継続したものの、自動車やスマートフォン関連など国内製造業の稼働が回復傾向で推移したことに加え、中国・東南アジアでの需要増加もあり、販売が堅調。特にヘリウムについては、需給逼迫が継続する中、新たにカタールからの供給を開始したこととで販売が大きく伸長。水素は、新規顧客の獲得等により液化水素の販売数量が増加。機械設備については、半導体業界向けの販売が減少したものの、水素関連設備の大型案件成約や機材関連の駆け込み需要などから販売が増加。

【マテリアル事業】

電子マテリアル部門は、スマートフォン用機能性フィルムの販売や中国での精密スリット加工事業が好調。資源・新素材部門は、ジルコンの国内販売は厳しい状況が続いたものの、西豪州での鉱物原料事業の回復などから収益が改善。金属部門は、建築関連向けを中心にステンレス鋼の販売が伸長。機能樹脂部門は、PET樹脂など樹脂原料の販売が好調であったものの、原料価格高騰の影響から樹脂製品の収益性が低下。

【自然産業事業】

食品部門は生産国でのコスト上昇や為替の影響等により収益性が低下したものの、冷凍野菜や水産品の販売が伸長。農業・畜産部門は植物工場や畜産設備等の販売が好調。

【売上高・利益】

売上高は、前期比469億円の増収。売上総利益、営業利益、経常利益、当期純利益はそれぞれ増益。公表見通し比較においても、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益はそれぞれ実績が上回る結果となった。

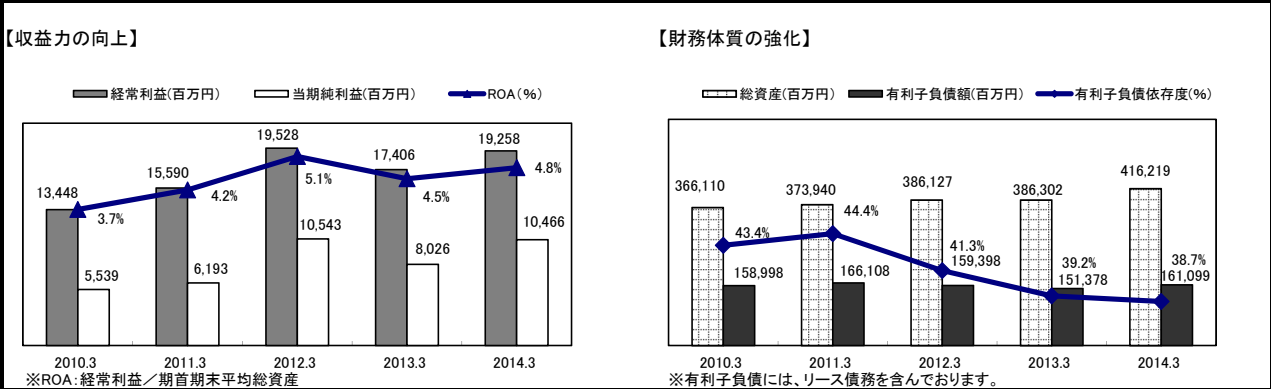
(4)【財政状態】

(単位:百万円)

	当期末	前期末	前期末比
総資産	416,219	386,302	29,916
自己資本	96,725	83,121	13,603
有利子負債	161,099	151,378	9,721
ネット有利子負債	140,103	136,995	3,108
自己資本比率	23.2%	21.5%	1.7pt
ROA(総資産経常利益率)	4.8%	4.5%	0.3pt
ROE(自己資本当期純利益率)	11.6%	10.4%	1.2pt
有利子負債依存度	38.7%	39.2%	△0.5pt
有利子負債倍率	1.66倍	1.82倍	△0.16pt
ネット有利子負債倍率	1.44倍	1.64倍	△0.20pt

※有利子負債には、リース債務3,767百万円を含んでおります。

(5)【主な経営指標の推移(5ヶ年)】



(6)【セグメント情報】

(当・前期実績比較)

(単位: 百万円)

	当期	前期	前期比	
			増減額	増減率
売上高(外部顧客に対する売上高)	703,923	657,006	46,917	7.1 %
総合エネルギー事業	386,718	358,078	28,639	8.0 %
産業ガス・機械事業	151,474	145,092	6,382	4.4 %
マテリアル事業	126,885	118,041	8,843	7.5 %
自然産業事業	26,378	23,672	2,705	11.4 %
その他	12,466	12,121	345	2.9 %
営業利益	18,518	16,709	1,808	10.8 %
総合エネルギー事業	12,075	11,027	1,048	9.5 %
産業ガス・機械事業	4,753	3,936	816	20.7 %
マテリアル事業	2,683	1,816	867	47.7 %
自然産業事業	573	505	68	13.5 %
その他	△ 1,567	△ 576	△ 991	—

※当連結会計年度より、会社組織の変更に伴い、事業セグメントの区分方法の変更を行っております。
 なお、前期のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成した上、増減比較しております。

※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

(7)【セグメント情報】

(次期業績予想)

(単位: 百万円)

	次期予想	当期	当期比	
			増減額	増減率
売上高	724,800	703,923	20,876	3.0 %
総合エネルギー事業	392,000	386,718	5,281	1.4 %
産業ガス・機械事業	160,000	153,387	6,612	4.3 %
マテリアル事業	133,000	126,885	6,114	4.8 %
自然産業事業	28,400	26,378	2,021	7.7 %
その他	11,400	10,553	846	8.0 %
営業利益	19,500	18,518	981	5.3 %
総合エネルギー事業	12,500	12,075	424	3.5 %
産業ガス・機械事業	5,400	4,849	550	11.4 %
マテリアル事業	2,700	2,683	16	0.6 %
自然産業事業	800	573	226	39.4 %
その他	△ 1,900	△ 1,663	△ 236	—
経常利益	19,500	19,258	241	1.3 %
当期純利益	10,500	10,466	33	0.3 %

※セグメント区分を一部見直しており、当期のセグメント情報を組替えした上、増減比較しております。

※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

(8)【LPガス・産業ガス売上高・売上数量】

		当期	前期	前期比	
				増減額	増減率
国内民生用	売上数量(千ト)	1,499	1,567	△ 67	△ 4.3 %
	売上金額(百万円)	190,958	178,529	12,429	7.0 %
国内工業用	売上数量(千ト)	294	316	△ 22	△ 7.1 %
	売上金額(百万円)	31,853	29,865	1,987	6.7 %
海外	売上数量(千ト)	556	619	△ 63	△ 10.3 %
	売上金額(百万円)	48,542	45,966	2,575	5.6 %
LPガス合計	売上数量(千ト)	2,350	2,503	△ 153	△ 6.1 %
	売上金額(百万円)	271,353	254,361	16,992	6.7 %
各種産業ガス	売上金額(百万円)	80,665	75,247	5,418	7.2 %

※国内民生用のうちバーター取引は、前期と比べ37千トン減少しております。

(9)【設備投資の状況】

(単位: 百万円)

	当期	前期	次期計画
設備投資	15,515	18,154	21,000
総合エネルギー事業	4,393	7,482	4,500
産業ガス・機械事業	4,134	3,062	8,500
マテリアル事業	939	609	1,000
自然産業事業	393	97	400
その他	5,655	6,901	6,600
減価償却費(有形固定資産)	13,228	12,269	15,350

※セグメント区分を一部見直しており、当期の設備投資の状況を組替えした上、表示しております。

※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

(10)【LPガス輸入価格の推移】

